

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 ふるさとぎふ振興寄附金募集事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係

電話番号：058-272-1111 (内 2395)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,649 千円 (現計予算額：14,230 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	14,230	0	0	0	0	0	0	0	14,230
補 正 要求額	2,649	0	0	0	0	0	0	0	2,649
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・当初予算と比較して寄付金額が増加傾向にあり、受付代行サイト(ふるさとチョイス)利用料等の増加が見込まれるため、増額補正を要する。

(2) 事業内容

○各種手数料・利用料の増額補正

- ・クレジットカード払い代理納付システム料
- ・マルチペイメント決済による手数料
- ・受付代行サイト (ふるさとチョイス) 利用料

(3) 県負担・補助率の考え方

県への寄付を受け付けるための経費であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	2,649	代行手数料、サイト利用料の増額
合計	2,649	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況（総務省自治税務局調べ）

特産品の送付自治体 : 1,783 団体（99.7%）

(2) 後年度の財政負担

毎年度同程度もしくは寄附実績の増加に応じた財政負担が必要。

事業評価調査書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ふるさと納税（個人住民税等における寄附金税制）と、寄付金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄付を県外在住者を中心に幅広く募る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
寄附件数	—	37 (H20)	659 (H30)	1,404 (R1)	1,600 (R5)	87.8%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

[令和元年度]

○ふるさとごふ振興寄付金制度PR

・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」によるPR

・高島屋連携により高島屋の会員に対して、岐阜県のPR実施、寄付募集（パンフレット送付）

○寄付特典の付与

・岐阜を応援して下さる方に、より岐阜の魅力を知っていただくため、一定金額以上の寄付をいただいた県外の方へ県産品を贈呈。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

[令和元年度]

・1,404件／32,559千円

・令和2年度寄付見込み

1,546件／76,886千円

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価) ○	ふるさとごふ振興寄付金は、平成 20 年度税制改正により拡充された個人住民税等における寄附金税制 (いわゆる「ふるさと納税制度」) を活用した寄附制度であり、県外在住者を主として、寄附を募り県の施策に活用している。また、県に関心を持つ方々へ県の施策を広く発信することにもつながるため必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	15 通りの寄附金用途を示し、県の主要施策へ寄附金を活用している。また、寄附者へ岐阜県ファンクラブの募集案内や県の PR につながるチラシ等を送付することで県の施策を発信している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価) ○	インターネット受付代行サイトを活用した全国への寄附募集や岐阜県ファンクラブ会員など、岐阜県にゆかりのある方を中心とした効率的な PR を実施できている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 寄附特典の充実や事務処理等の見直しによる納付環境の改善はもちろんのこと、より多くの方に岐阜県を応援したいという気持ちをもっていただけるよう工夫が必要。寄附者の思いに応える用途の設定や寄附者との継続的なつながりを持つ取組みについて検討が必要。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ふるさと納税を活用した県産品等の PR を積極的に推進するとともに、利便性を向上させながら更なる財源確保を図る。 また、寄附金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄附を県外在住者中心に幅広く募る。
--